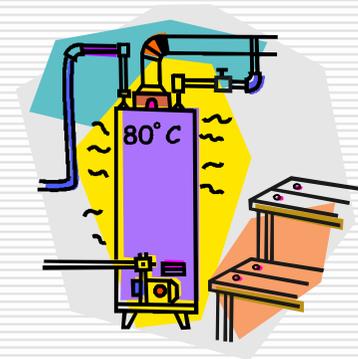
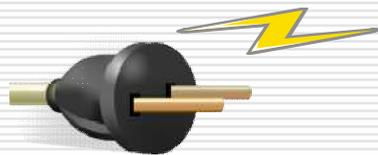


# グリーン熱証書認証制度について

---

平成21年8月  
財団法人 日本エネルギー経済研究所  
グリーンエネルギー認証センター  
小笠原 潤一

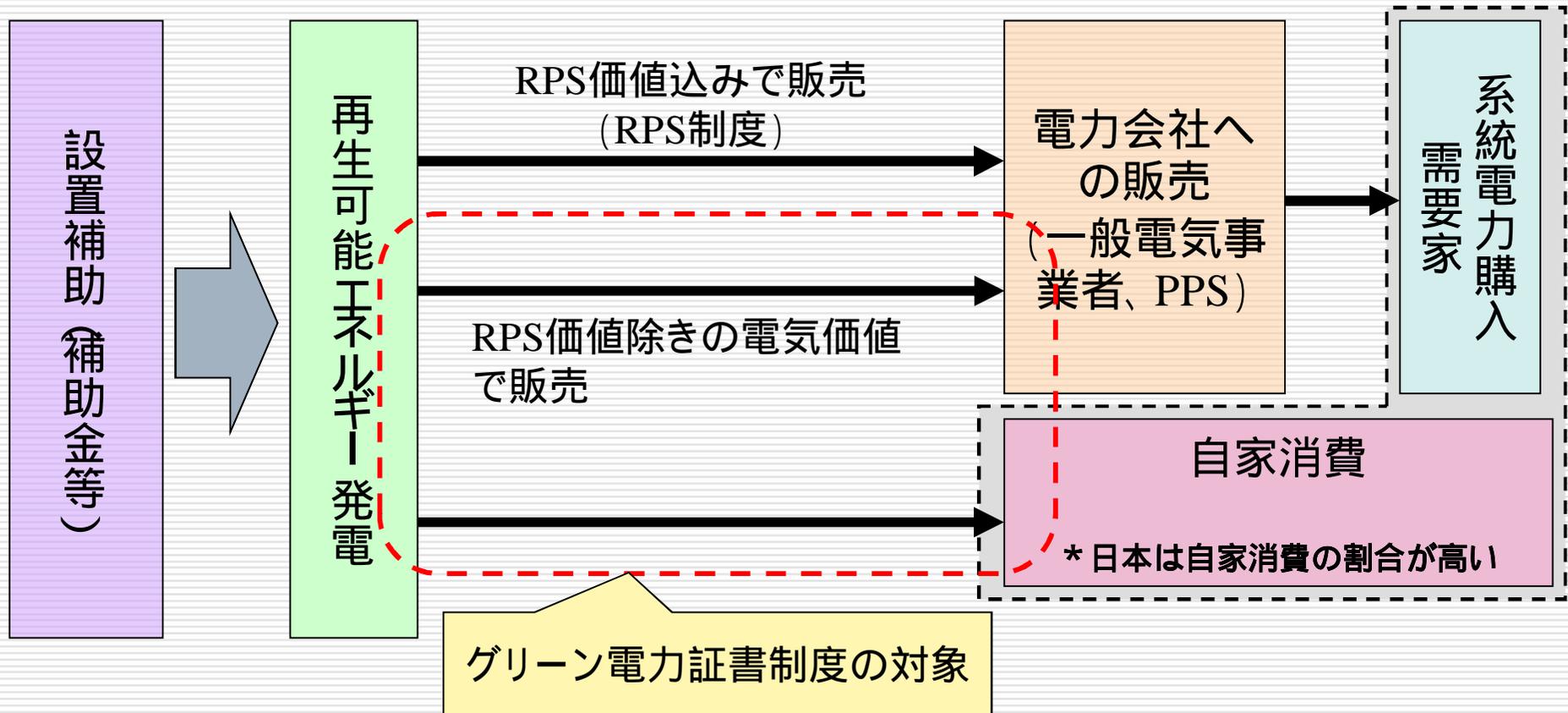


## はじめに

- グリーンエネルギー認証センターでは、2009年4月より、グリーン熱証書制度の運用を開始致しました。
- 日本では、再生可能エネルギーの熱利用に対する支援が、電気利用に比べると限定的であったこともあり、普及が遅れていましたが、今後はグリーン熱証書制度を契機として、グリーン熱利用の拡大を期待しています。

# 1. グリーン電力証書とは

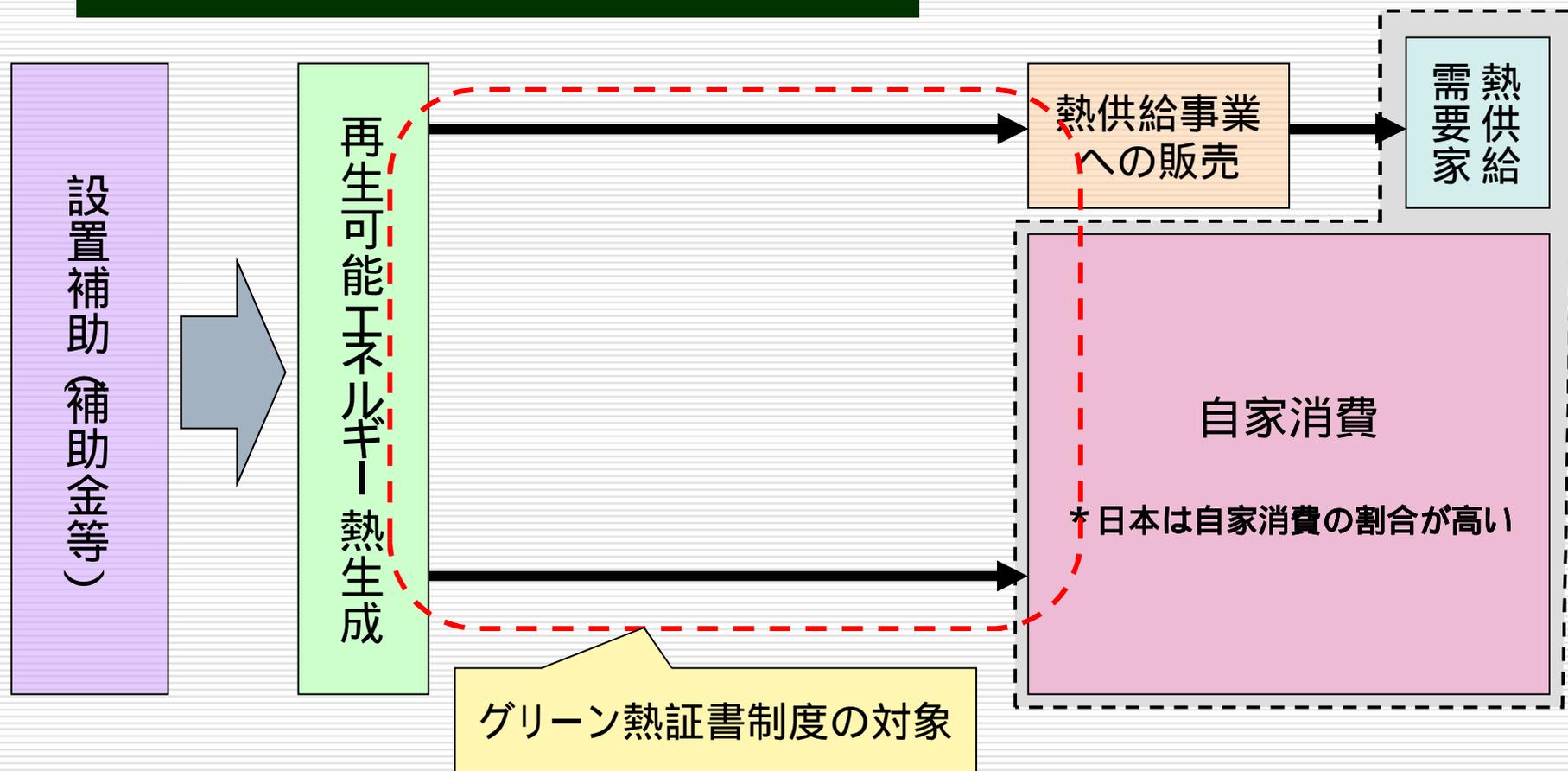
## (1) グリーン電力証書と再生可能エネルギー発電の普及



- 日本は再生可能エネルギー発電を自家消費する割合が高く、系統電力への販売分への支援(RPS制度)のみでは、全ての再生可能エネルギー発電を支援することが困難。
- グリーン電力証書制度は、自家消費にも支援可能、支援を選択することが可能という特徴を持つ制度である。

# 1. グリーン電力証書・グリーン熱証書とは

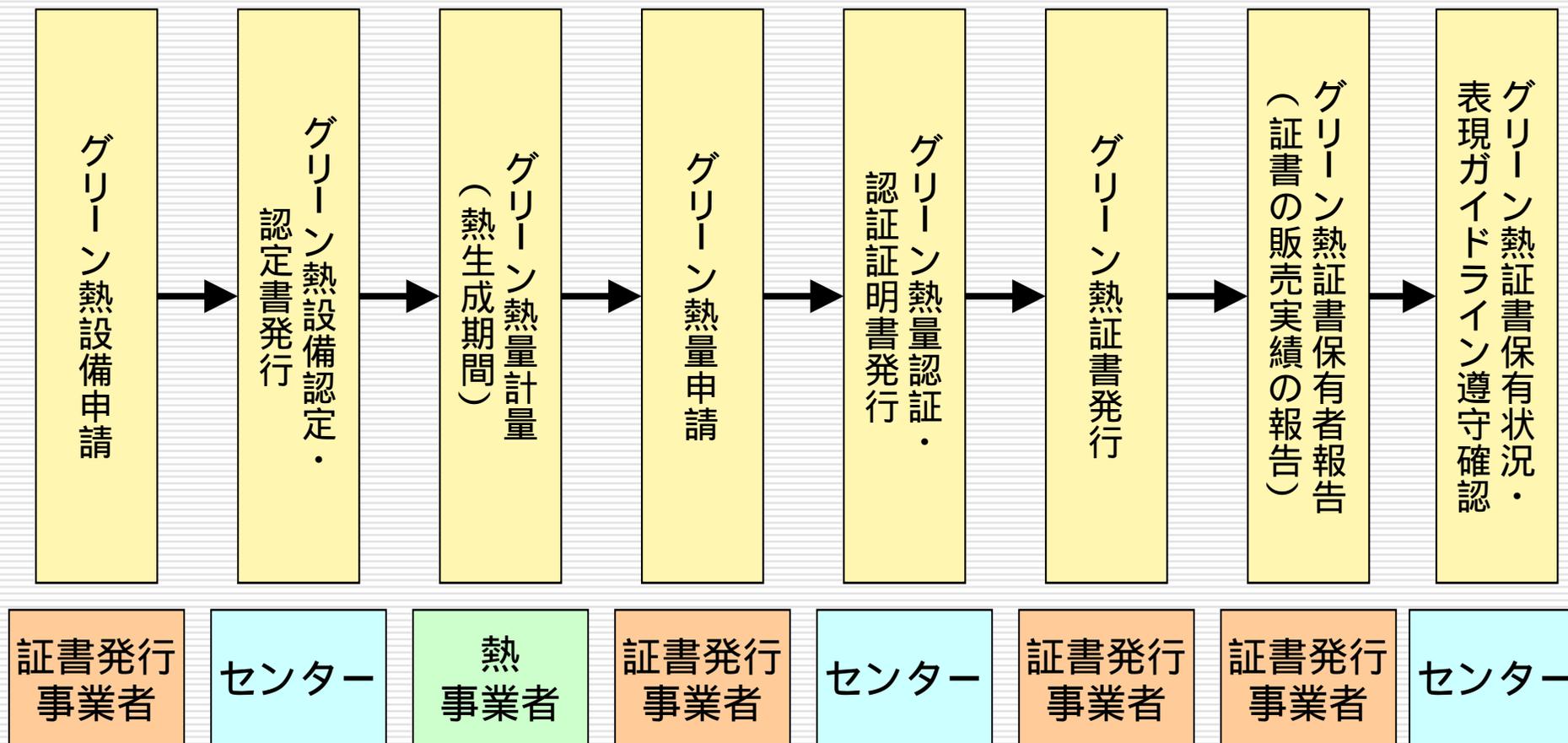
## (2) グリーン熱証書と再生可能エネルギー熱利用の普及



- 日本は再生可能エネルギー熱を自家消費する割合が高く、グリーン電力に比しても支援制度が設置補助が中心で選択肢が少ない。
- グリーン熱証書制度は、自家消費にも支援可能でグリーン熱利用の普及拡大に貢献可能な仕組みである。

## 2. グリーン熱證書のポイント

### (1) 認定・認証のプロセス



□ 一連のプロセスを着実に実行できることが必要

## 2. グリーン熱証書のポイント

### (2) 認定のポイント

- グリーン熱証書制度の信頼性を得るため、グリーン電力証書制度と同程度の要件を設定。
- 計量要件
  - 現在のところ、計量法に基づく特定計量器として検定を受けた積算熱量計の使用を義務付けています。
  - 但し、口径の大きな積算熱量計は特定計量器の対象外であり、認定に際しての条件設定を検討中です。
- 現地調査
  - 原則、現地調査を実施して、設備の確認を行う。(図面通り設備が設置されているか等)
  - 消費者の安全・安心を確保できるような基準を備えた第三者認定制度での認定(BL認定)を受けたことを示す文書の提出
- 証書発行事業者
  - 証書発行事業者マークの制定・管理(商標権等)
  - しっかりした管理体制

## 今後の課題と展望

### □ 対象の拡大

- 現在は太陽熱利用機器の一部が対象であるが、今後随時対象の拡大を予定
- バイオマス熱利用、雪氷エネルギー、地中熱等

### □ グリーン・エネルギー・マーク

- 製品の製造段階でのグリーン熱利用証明

### □ 各種公的制度への組み込み

- グリーン電力証書制度は、各種公的制度での活用が広がっている。グリーン熱証書も同様の取り扱いとなるよう働きかけを実施する。
- 環境配慮契約法、温対法温室効果ガス算定・報告・公表制度、東京都排出量取引制度 等

### □ 課題

- グリーン熱証書の購入者拡大
- グリーン熱証書の購入者側での表現の正当性(使い方)